

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(11月29日～12月5日)

2021年12月10日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、クリミアはロシア領と発言(11/30)
- EU 及び米英加、対ベラルーシ制裁を発動(12/2)
- マケイ外相、第28回欧州安全保障協力機構(OSCE)外相理事会に参加(12/3)

【ルカシェンコ大統領動静】

●軍事的安全保障に関する会合

大統領は要旨以下を述べた。

- ・露カリーニングラード州周辺での偵察飛行が頻繁に行われるようになっている。ロシアへの核攻撃を想定した爆弾投下や国境付近への部隊の展開が行われており、これはその裏に何かがあるということだ。
- ・ロシアがウクライナ侵攻を計画しているというのはフェイク。西側がドンバスやどこかロシアとの国境で紛争を引き起こすなら、ベラルーシは傍観しない。ベラルーシがどちらの側に立つかは明らか。
- ・西側は移民を利用して自らの内政問題を解決しつつ我々を緊張状態に留め置こうとしてきた。ウクライナがロシアとの紛争を試みるなら、ベラルーシが傍観することはないと奴らも分かっている。ベラルーシ軍を釘付けにするべく、西部南部の国境で緊張を煽っている。
- ・ベラルーシは武力を誇示しないが、我々は自国を守らなければならない。誰かが平和的に話し合おうとするのなら、我々も話し合う用意がある。しかし武力を持ってやってくるなら、我々も相応の対応をとる。

(11/29 大統領府、Zerkalo)

●プーチン大統領との電話会談(11/29)

ベラルーシ・ロシア両国を巡る情勢の他、両国共同の取り組みや今後の会談予定につき協議。

(11/30 大統領府)

●露メディア「今日のロシア」のドミトリー・キセリョフ社長に対するインタビュー

大統領は要旨以下を述べた。

ベラルーシへのロシアの核兵器配備の可能性

- ・近隣諸国での北大西洋条約機構(NATO)の行動活発化を踏まえ、バルト諸国、ポーランド、ウクライナそれぞれとの国境における紛争を引き起こそうとするいかなる試みにも対応するための計画を策定し、ベラルーシ軍の部隊を保有せざるを得ない。
- ・NATO が東欧地域に核兵器を配備するなら、ロシアの核兵器をベラルーシに配備するようプーチン露大統領に提案する。

対ポーランド

- ・ポーランドがベラルーシとの国境を閉鎖する場合、ベラルーシはエネルギー資源のトランジットを止める用意あり。ベラルーシがポーランドとの国境を閉鎖すれば、ロシアや中国向けの物流が止まる。

露軍の S-400 対空ミサイルシステム残留

- ・ミサイルによる攻撃に有効に対処するため、S-400が、あるいは S-500 といった高価な対空ミサイルシステムが必要。
- ・ベラルーシ領内にあるベラルーシ・ロシア両国共同防空訓練センターに展開している露軍の S-400 対空ミサイルシステムは訓練用ではなく、戦闘能力のあるモデル。プーチン露大統領には、是非ともこの S-400 ベラルーシに残留させてほしい。

新憲法案と国民投票日

新憲法案は新年までに発表され、恐らく2週間程度公開されることになる。国民投票は、戦争が起きなければ、2022年2月20日ごろに実施される見込み。

クリミアの帰属

- ・クリミアは事実上ロシアのクリミア。住民投票後には、クリミアは法的にもロシアのものとなった。
- ・日程は未定ながらクリミアを空路で訪問予定。
- ・大統領がロシアの大統領と共にクリミアに行く以上の、どのような承認があり得るだろうか。自分にとってもプーチン露大統領にとっても、このことは秘密ではないし、このことは存在すらしていない問題でしかない。

昨年の大統領選挙

- ・昨年 8 月 23 日、(大統領執務場所である)独立宮殿に自動小銃を手に降り立った際、撃つことにはなるまいとの確信があった。デモに出てきていたのは臆病者の金目当ての連中だった。
 - ・とはいえ、奴らが独立宮殿に突入するようなことがあれば、奴らが武器を持っていることは分かっていたので、我々は直ちに戦闘用の兵器を含むあらゆる手段で独立宮殿を守っていたであろう。
 - ・2020 年の選挙に出馬しないことはできたが、自分は天才的に行動した。その決定がベラルーシを救った。
- (11/30 大統領府、12/1、2 Zerkalo)

●ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談

- ・二国間関係の当面の実務的課題につき協議。
 - ・二国間貿易、ベラルーシのトラックや農機のカザフスタンでの組み立て事業も話題となり、あらゆる分野での両国の協力強化の必要性が強調された。
 - ・今後の会談予定についても協議。
- (12/1 大統領府)

●ポロディン露国家院議長との会談

- 大統領は要旨以下を述べた。
- ・ベラルーシ・ロシア関係はオープンかつ誠実に進展。
 - ・両国関係につき、外部から色々と言われているが、大切なことは、我々の共通の祖国に昔から続いている現存の文明を守らなければならないということ。
 - ・共通の文明空間とは、ベラルーシとロシアの領土のことであり、ここでは膨大な数の民族が平和に暮らし

ている。この空間にウクライナも入っているべき。

- ・2020 年には外部からベラルーシを瞬時に破壊しようとする試みがあったが成功せず、今ではじわじわと絞め殺そうとしている。これはロシア並びにベラルーシ・ロシア両国の友好国に対する攻撃。
- (12/2 大統領府)

●バブシキン露アストラハン州知事との会談

- 農機生産、種子、肥料等の農工コンプレクス、建設、文化交流等につき協議。
- (12/2 大統領府)

●欧米諸国の外交官への対応の指示

- 12/3、ルカシェンコ大統領は、国家の社会・経済発展に関する会議で欧米諸国との外交問題に言及し、ゴロフチェンコ首相に対して、我々に最後通牒を伝えている国家の外交代表団に遠慮しないよう命じた。
- (12/3 大統領府、belmarket.by)

【外交】

●謝小用・駐ベラルーシ中国大使へのインタビュー

- ・中国は外部勢力によるベラルーシへの内政干渉及び一方的な制裁に反対。
 - ・ベラルーシは、新疆ウイグル自治区、チベット、南シナ海及び人権に関する問題について中国側を支持。
 - ・民主主義とは、世界中で同じ味のココ・コーラのようなものではない。民主主義は、幾つかの国による独占ではなく、全ての国の国民の権利。
- (11/30 ベルタ通信)

●クリミアはロシア領とするルカシェンコ大統領の発言に対するウクライナの反応

- ・クレーバ・ウクライナ外相は、(ベラルーシが)クリミアをロシア領と承認することは、ウクライナ・ベラルーシ関係に打撃を与えることになるとした上で、「ルカシェンコによる様々なメディアのプラットフォーム上で定期的に行われる意識の流れを評価することは意味がないと考える。我々はルカシェンコの行動を評価するつもりだ」と述べた。

・ウクライナ大統領府も「この発言に実際の法的影響があるかどうかにより、ウクライナの然るべき対応がなされる」とコメント。

(12/1 Zerkalo)

●チェコ外務省、クルデュコフ在チェコ・ベラルーシ大使を召喚

・11/30、チェコ警察は、バザノフ・ベラルーシ・サッカー連盟会長夫妻が COVID-19 感染対策としての自己隔離に違反したとして拘束。翌 12/1、両夫妻はチェコ当局から退去勧告を受け、出国。バザノフ氏は、2020 年 11 月にバルト諸国が独自に対ベラルーシ制裁を拡大した際の入国禁止対象人物に含まれていた。

・12/1、ベラルーシ外務省は在ベラルーシ・チェコ大使館臨時代理大使を召喚。バザノフ夫妻の拘束・追放に関して抗議するとともに説明を要求。

・12/2、チェコ外務省は対抗措置としてクルデュコフ在チェコ・ベラルーシ大使を召喚。クルハーネク・チェコ外相によれば、ベラルーシ側に、「ルカシェンコの友人たちと同盟国はチェコには関係ない」旨再度伝達された。

(11/30-12/2 Zerkalo)

●EU による第 5 次対ベラルーシ制裁の発動

欧州連合 (EU) による制裁

・EU は第 5 次対ベラルーシ制裁を正式に採択。個人 17 人、11 団体が新たに制裁対象に。

・個人では、ラッポ国家国境委員長やグラス外務省報道官、マルコフ「全国テレビ (ONT)」社長の他、国境警備関係者や判事・検事ら 17 人が制裁対象リストに追加された。

・企業や団体では、大統領官房の企業 (旅行社「ツェントル・クロルト」、ミンスク・ホテル、プラネタ・ホテルなど)をはじめ、国営航空「ベラヴィア」や、国営のメーカー「グロドノ窒素」、「グロドノ化学繊維」、国営タイヤメーカー「ベルシナ」、「ベラルーシ石油公社 (ペロルスネフチ)」等、11 の組織が制裁対象となった。

米・英・カナダも協調

・米国は、ルカシェンコ大統領の次男であるドミトリ

ー・ルカシェンコ「大統領スポーツクラブ」総裁をはじめ、内務省や国家国境委員会の幹部ら 20 人、及び武器輸出公社「ベルテフエクスポート」等の防衛関連企業やカリウム肥料輸出関連の企業、大統領官房の旅行社「ツェントル・クロルト」や「大統領スポーツクラブ」等を含む 12 の法人、またカリウム肥料輸出関連企業の保有する 3 機の航空機に対する制裁を導入。

・英国は、ベラルーシのカリウム肥料メーカー「ベラルーシ・カリ」の在英資産を凍結。また内務省、判事、検察の幹部の他、5 人の国営メディア幹部を制裁対象に追加。

・カナダも米国の制裁内容とほぼ同様に、24 人の個人と 7 団体に対する制裁に参加。

EU による制裁を受けたベラルーシ外務省の声明

・EU は抗議勢力の口車に乗って、ベラルーシ側が様々な措置を講じているにもかかわらず制裁による打撃を加えてきた。

・制裁の狙いは、ベラルーシを経済的に絞め殺すことにある。それによって何百万ものベラルーシの人々が困窮するが、EU は地政学的また一部の集団の利益を追求しており、競合するベラルーシ企業を排除しようとしている。しかし、ベラルーシは経済的に成功した国家であり、制裁が奏功することはない。

・ベラルーシは厳格かつ非対称的な、しかし適切な対抗措置を講じる。とはいえ、制裁は双方にとって好ましくない結果しかもたらさないため、EU には再考を呼びかける。

米英加による制裁を受けた外務省声明

・欧州の安全が損なわれ、移民による危機が生じている根本原因は、西側が移民の出身国を破壊したことにより、ベラルーシに制裁を科す理由にはならない。

・ベラルーシとしては適切な対抗措置を講じる。

・現状を打破する唯一の方法は、対等な対話と互恵的な協力であり、ベラルーシはいつでもそれに立ち戻る用意がある。

ベラルーシ情報省の声明

・EU 及び英国がベラルーシのメディア関係者に対する個人制裁を導入したことは極めて遺憾。これにより欧州当局は、広く一般に受け容れられているジャー

ナリズムの基準と検閲の定着の両立という路線を継続している。

・集团的西側諸国にとって都合の悪い主権国家のメディアと決着がつけられたことにより、EU 諸国と英国が、言論及び意見表明の自由の原則に裏表ある対応をしていることが強調されている。

(12/2-3 外務省、情報省、Zerkalo)

●マケイ外相の第 28 回欧州安全保障協力機構 (OSCE) 外相理事会での発言

マケイ外相は要旨以下を述べた。

・欧州の安全保障の脆い構造を破壊する試みが増加している。西側諸国の政治家達は既に、新しい「欧州の要塞」の建設について直接言及している。新しく、より妥協無き対立が古いものにとって変わっている。境界線を消去する代わりに、新しい鉄のカーテンが敷かれている。OSCE の空間では、既に情報戦争及びハイブリッド戦争が始まっている。

・国境では、移民問題を口実に、NATO の軍事的な潜在力が拡大しており、ベラルーシは、個別の制裁ではなく、制裁の全パッケージにより「罰せられており」、最近では、近隣諸国が国際条約及び協定を違反しているが、これに対する反応はない。

(12/3 外務省)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

12/1

・ゴメリ市、ゴメリ州モズィリ、ヴィテプスク市、モギリョフ州クリチェフでそれぞれ人権活動家や記者に対する家宅捜索が行われた。

・首都ミンスクでも少なくとも 10 人に家宅捜索。

12/3

・テレグラム・チャンネル「ラジオ・フリー・ベラルーシ」が過激主義に指定。

(12/3 Zerkalo)

●内務省、抗議勢力による国民投票阻止の動きがあると指摘

・オルロフスキー内務省組織犯罪・汚職対策総局長は、抗議勢力が国民投票の阻止を準備していると述べ、責任について警告した。

・同部長は「外国に逃亡した抗議勢力は、西側諸国が国民投票の結果を認めないための環境を構築するという課題を掲げている。

・現在、同勢力は、無効の投票用紙を大量に投入することで投票を阻止するという統一した戦略を採択した」と述べた。

(11/30 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民

・12/2、ミンスクからイラクへの移民の帰国便の第 6 便が出発。大人 415 人、2 歳未満の子ども 12 人の合計 427 人が出国。12/4 には第 7 便が運航され、大人 415 人、2 歳未満の子ども 4 人の合計 419 人が帰国。

・12/2、イラン外務省代表団が移民の一時収容先のロジスティクスセンター「ブルズギ」を訪問した。代表団は同センターに滞在中のイラン国籍者 12 人に対し、帰国の支援を申し出るとともに、考えるための時間として年内いっぱい猶予を与えた。

(12/2 Zerkalo、全国テレビ (ONT))

●ベラルーシ国防省、ベラルーシ南部の国境でロシアと軍事演習を実施予定と発表

・フレニン国防相は、軍事的安全保障に関する会合後、ベラルーシがロシアと共同で、南部の国境の防御に関して演習を実施予定であると発表。同大臣は、2022 年には、「同盟の盾」あるいは「ザーパド」ほど大規模な軍事演習は予定されていないものの、ベラルーシ南部国境の防御に関する中期的な演習が計画されている旨述べた。

・カービー米国防省報道官は、国境の安全確保のために露と軍事演習を実施するベラルーシの計画にコメントしつつ、米国はベラルーシ国境における緊張状態での「攻撃的かつ不安定化を招く」行動を望んでいないと述べた。

(11/29 ベルタ通信、11/30 Zerkalo)

●ベラルーシ・中国軍事関係(両国国防省国際軍事協力部局間の会合)

・11/29、オンライン形式にて、オレグ・ヴォイノフ国防省国際軍事協力局長兼国際軍事協力担当国防大臣補佐官(少将)と慈国巍・中国中央軍事委員会国際軍事協力弁公室主任(少将)が実務会談を実施。

・二国間軍事協力を踏まえた 2022 年の基本的な行事の計画を協議し、国際軍事協力分野における両国防省間の友好関係設立に関する覚書に署名。

(11/29 国防省)

●ウクライナ機による国境侵犯とされる事案

・12/4、国家国境委員会は、南東部ゴメリ州モズィリ管区のベラルーシ・ウクライナ国境「ノヴァヤ・ルドニャ」検問地点付近において、ウクライナの軍用 Mi-8 ヘリコプターがベラルーシ領内に 1km 侵入したと発表。

・同日、デムチェンコ・ウクライナ国境警備庁長官補佐官は、11/23 からベラルーシとの国境地帯において実施中の省庁間合同演習「ポレシエ」に有人・無人の航空機も参加しているとした上で、ベラルーシ側が領空侵犯につき発表したことは事実と合致していないと反論。

・12/5、国防省国際軍事協力局に在ベラルーシ・ウクライナ大使館付駐在武官が召致され、ウクライナ側が関与したベラルーシ国境及び領空侵犯に抗議する口上書が手交された。国防省は、ウクライナが対話を回避していること、ベラルーシ国境付近で演習が実施されていること等につき非難。

(12/4-5 国家国境委員会、Zerkalo、国防省)

【経済】

●ベラルーシにとっての重要な市場に関する発言

・ブリュッセル農業第一次官は、欧州連合(EU)市場はベラルーシにとって決定的ではないと発言し、ロシア市場の重要性を指摘。

・同第一次官によれば、ベラルーシにとっては、独立国家共同体(CIS)諸国以外では中国が重要であり、中国向けの輸出が増加しており、本年は前年比約

40%増であった。

(12/2 Zerkalo)

●12/3 付大統領指示第 9 号「ベラルーシ・中国二国間関係の進展について」

・2021-2025 年にかけての二国間関係進展に関する方針及び計画。近い将来の優先分野として、政治分野での協力の強化、友好・相互支持という価値観の保全と増大、貿易・経済・金融・投資等での連携強化、「一帯一路」イニシアチブの実現がそれぞれ規定されている。

・重要課題として、地域間関係の拡大、軍事・軍事技術分野での協力進展、経済のデジタル化及び情報通信技術(ICT)分野での協力拡大、科学技術分野での連携強化、人的交流分野での関係進展等も挙げられている。

・上記の課題を実行するため、中国との協力に関係する国家機関・企業・その他の機構に対し、約50の具体的な措置を実施するよう指示されている。

・ベラルーシは中国から、インフラプロジェクト向け資金として毎年 5 億ドル相当額を、旧来の国家債務の借り換え資金として毎年少なくとも 3 億ドルを、技術・経済支援として毎年少なくとも 5 億元(約 7,800 万ドル)を、それぞれ 5 年間にわたって借入予定。

・ベラルーシの銀行の買収または銀行株式の購入を通じ、中国の投資家がベラルーシの銀行システムに参入できるようになる。さらに、金・外貨準備において、また中国との相互貿易において人民元が利用されるようになり、元建て社債の発行も奨励される。

・中国市場で必要とされている製品を生産するため、中国の基準に準拠したメーカーをベラルーシ・中国両国に設立予定。

・中国・ベラルーシ産業特区「巨石」に鉄道を引き込むとともに、同特区に中国・ベラルーシ合併の商品輸出入企業や中医学地域センターを設立予定。2025 年までに同特区の入居企業数を 170 社以上とする。

・ベラルーシ・中国両国共同軍事訓練を実施予定。

・中国と共同で「ファシズム及び日本軍国主義との闘争」に関する映画及びテレビドラマの作成を予定。

●対ベラルーシ制裁に伴う損失補填の見通し

- クルトイ大統領府副長官は要旨以下を述べた。
- ・対ベラルーシ制裁に伴い、エネルギー・石油化学関連品の輸出が 2.5-3 億ドル減少する見込み。
 - ・輸出先を中国、ロシア、アフリカ諸国等に振り替え。2022 年の輸出額の目標は前年比 106.3%で、27 億ドル増、貿易黒字 25 億ドル台の維持を目指す。対中輸出は 132%、対露輸出は 109.5%、アフリカ諸国向け輸出は 152%が目標。
 - ・アフリカ諸国の優先取組先はエジプトとジンバブエで、農機やトラックの輸出契約が結ばれている。
 - ・2022 年のロシアからの天然ガス供給価格が 128.5 ドル/1000m³に据え置かれた。また、来年にはベラルーシ原発 1 号機が本格運転を開始し、18 億 m³(2-2.5 億ドル相当)のガスの節約になる。これだけでも EU の制裁による損失は補填できる。

(12/4 「ベラルーシ第 1 チャンネル」、Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

- #### ●チハノフスカヤ民主勢力代表が、「フィナンシャル・タイムズ」紙の本年の最も影響力のある女性の一人に選出された。

(12/3 Zerkalo)

●Zerkalo によるチハノフスカヤ民主勢力代表へのインタビュー

- ・実施予定の国民投票では、ベラルーシが直面している問題の解決に一切ならない。国民には選択の余地がなく、危機から脱する手立てとならない。
- ・暴力を停止して政治犯を釈放することが先であり、新たな選挙の実施はその後。この前提条件が満たされない限り、いかなる期日前選挙も合法となり得ない。
- ・公正な選挙についての話し合いは、ルカシェンコ体制によって苦しめられている人だけでなく、ルカシェンコ体制が自分を守ってくれると期待する人にも必要。

(12/5 Zerkalo)

【その他】

●国連欧州経済委員会に対する最後通牒

- ・ベラルーシは、国連欧州経済委員会(UNECE)に最後通牒を提示し、10 月末にジュネーブでのオーフス条約第 7 回締結国会議で採択された(環境団体「エコドム」の廃止が NGO に対する嫌がらせ及び迫害と認定され、法的地位の回復が要求された)決定が撤回されなければ、同条約からの脱退手続きを開始すると伝えた。
- ・環境団体「エコドム」の登録が復活されなければ、ベラルーシは同条約に基づく投票権及び国際支援へのアクセスをはく奪される恐れがある。

(12/1 Zerkalo)

●国営航空「ベラヴィア」の航空機保有台数の減少

- ・国営航空「ベラヴィア」は制裁により航空機の保有台数が 15 機に減少したと発表(以前は 29 機保有)。
- ・同社は(来年)夏季までに、非 EU 諸国からの航空機の購入及びリースにより、機体を補充する予定。

(12/3 Zerkalo)

●12 月 3 日現在の COVID-19 ワクチン接種状況

- ・1 回目接種済みの人数は 368 万 3,000 人以上で、その内 292 万 9,000 人が 2 回目も接種済み。
 - ・各州及びミンスク市での 2 回目接種済みの人数
- | | |
|---------|-------------|
| ブレスト州 | 376,100 人以上 |
| ヴィテプスク州 | 308,800 人以上 |
| ゴメリ州 | 511,200 人以上 |
| グロドノ州 | 345,200 人以上 |
| ミンスク州 | 371,000 人以上 |
| モギリョフ州 | 367,700 人以上 |
| ミンスク市 | 563,900 人以上 |

(12/3 保健省)

- ・(292 万 9,000 人中)企業・行政機関職員の 2 回目接種済みの人数は 92,800 人以上。

(12/3 保健省)

(了)